

** Financial Market Outlook **

Financial Market Outlook

新型コロナウイルス感染症より緊急事態宣言が発令

<サマリー>

- (4/1) ダウ工業株 30 種平均が 4 月-6 月にかけて上昇率 19%を記録。
- (6/10) 米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利をほぼ 0%まで切り下げ、量的緩和政策を導入。
- (6/24) 国際通貨基金(IMF)が世界経済の見通しを下方修正。

<トピックス>

I: 日本/世界経済トピックス

- 4 月 3 日、世界全体の新型コロナウイルスの感染者数が 100 万人を突破した。国別では 1 位アメリカ、2 位イタリア、3 位スペイン、4 位ドイツ、5 位中国となり、経済面においてもダウ平均株価が 3 月から 4 月にかけて歴史的な大暴落を起こした。
- 6 月 10 日、米連邦準備理事会(FRB)は、前回の 4 月会合と同様に「米国経済が最近の出来事を乗り越え、雇用の最大化と物価の安定という目標を達成する軌道に乗っていると確信するまで、政策金利を維持する」と表明した。FF 金利(フェデラルファンド金利)の誘導目標は 0~0.25%に据え置かれ、2022 年末まで政策金利をゼロ付近で維持するとの見通しを示した。
- 6 月 16 日、日本銀行は金融政策決定会合で、長短金利操作付き量的・質的緩和の枠組みによる金融政策運営方針の維持を賛成多数で決定した。輸出減少や内需を支えてきた個人消費の低迷などは、新型コロナウイルスの感染拡大が収束に向かえば、国内経済は回復基調にのるとの見通しを示す一方で、状況は極めて不確実であることを強調した。また、日本銀行の企業短期経済観測調査の 6 月調査では、大企業・製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)はマイナス 34 と前回調査から 26 ポイントも悪化し、大企業・非製造業もマイナス 17 と前回調査から 25 ポイント悪化した。

II: 株式市場動向

- 2020 年第 1 四半期(4 月~6 月)は、前四半期からの新型コロナウイルスの感染拡大により世界的な景気後退懸念が台頭し、株式市場は乱高下を繰り返した。3 月には日本のマーケットでもサーキットブレーカーが発動し、一部の取引が停止となった。またニューヨーク市場ではサーキットブレーカーが週に 3 回発動する事態にまで陥り、ダウ平均は 2,000 ドル以上下落し、2008 年のリーマンショック以後で過去最大の下落を記録した。

III: 為替相場

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済は混乱を極め、株式市場だけでなく、米ドルも急落、債券市場では安全資産である米国債に資金が流入、米10年物国債の利回りは0.5%を下回る史上最低水準となった。しかし、トランプ大統領が経済対策を表明したことで、リスク回避の流れが一服し、ドル買い・円売りが加速した。コロナウイルスの感染拡大により株式相場は乱高下を繰り返すものの、ドル円相場は2020年6月末、107.92円をつけて終えた。

IV: J-REIT/不動産関連セクター動向

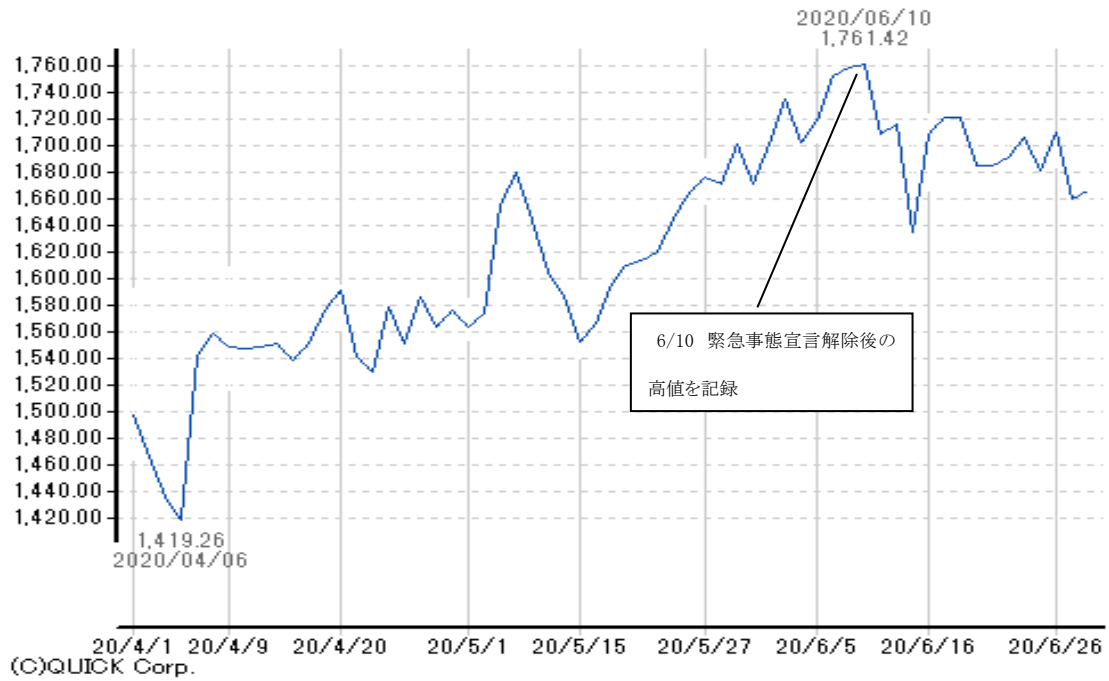
- 2020年第1四半期の東証REIT指数は、新型コロナウイルスの影響で3月以降急激に下落したが、第1四半期全体を通じて政府による緊急事態宣言の解除や中央銀行による金融政策等により回復基調に転じている。銘柄数は63銘柄と前四半期と同じであるが、時価総額は13.0兆円と前四半期より大きく減少している。今後は経済活動への再開期待と新型コロナウイルスの動向次第で不動産市況への回復期待が高まる可能性がある。
- 個別銘柄では、物流系のGLP投資法人とCREロジスティクスファンド投資法人が増資を発表したが、オフィスビル系は、今後リモートワークが拡充されるとの見方などから、投資口価格の下落は続いており、住居系に比べて景気変動の影響を受けやすいとされるオフィス市況の不透明感が続いている。

V: Financial Market Outlook

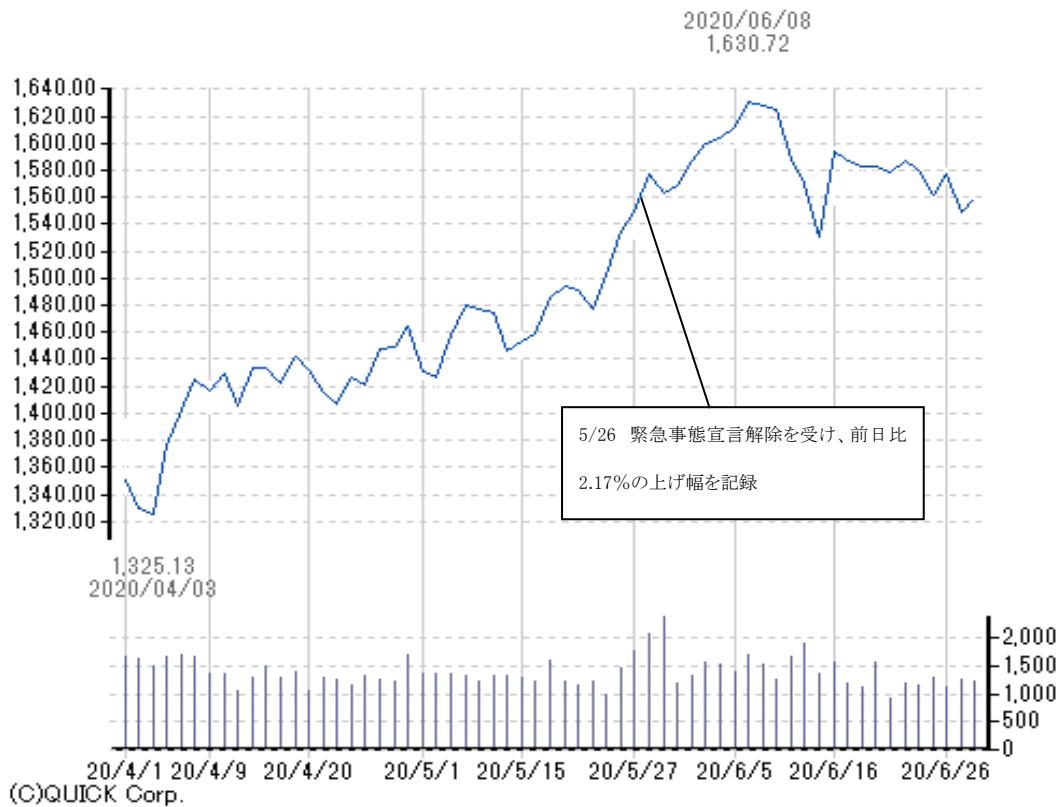
- 2020年度第1四半期(4月-6月)の世界市況は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による株式相場の混乱、原油価格の急落および日本経済の業績悪化に集約された。世界保健機関(WHO)による6月30日時点の感染者合計数は全世界で1,450万人、日本では2万4,132人にのぼり、未だ収束の兆しは見えていない。日経平均株価も3月19日に大幅下落となる16,552円を記録し、6月9日には23,178円まで回復したものの、今後も株式市場の動向から目が離せない緊迫した状況が続いている。

この様な状況の中、暫くはボラタイルな展開が続くと予想され、米政府をはじめ各国政府の経済対策により、一時的には株価下落を食い止めることができるであろう。しかし、感染拡大の第2波に対する懸念や感染抑制の決め手となるワクチンの導入、治療薬の開発については見通しが立っておらず、今後も引き続きパンデミックとなった新型コロナウイルスに関する事態の推移と世界経済に与える影響を注視していく必要となる

【東証REIT指数】



【TOPIX】



【各種経済指標】

指標	令和2年3月末	令和2年6月末
TOPIX	1,403.04 ポイント	1,558.77 ポイント
ドル/円	107 円 53 銭	107 円 92 銭
ユーロ/円	118 円 59 銭	121 円 20 銭
東証 J-REIT 指数	1,595.19 ポイント	1,666.83 ポイント

重要なお知らせ

本資料は情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の投資や取引を勧誘するためのものではありません。本資料のデータは信頼できるソースに基づき記載されてはおりますが、その完全性や正確性を保証するものではありません。本資料に於きます当社の見解も現時点のものであり、将来的には予告なく変更される場合がございます。つきましては、投資のご判断はお客様ご自身で行ってくださいますよう、お願いいたします。

又、本資料は当社の著作物ですので、本資料の引用や転載、複製を禁じます。

東京キャピタルマネジメント株式会社

関東財務局長(金商)第 1388 号 (投資運用業、第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業)